



環機監第1号
平成23年6月24日

独立行政法人環境再生保全機構
理事長 渕 亮策 殿

独立行政法人環境再生保全機構

監事 野口貴雄
監事 沼野伸



独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項並びに独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）の監事監査要綱第11条第1項の規定に基づき、機構における平成22事業年度に係る会計及び業務の実施状況について監査を実施した結果は下記のとおりである。

記

1 監査の方法

監事は独立行政法人通則法、監事監査要綱に定めるところに従い、理事会その他機関の業務に関する重要な会議に出席するほか、重要な文書の回付を受け、必要な都度意見を述べてきた。あわせて、監事監査要綱に基づき平成22事業年度に係る会計及び業務の実施状況について定期監査を実施し、機構の役員及び各部に業務に関する資料の提出を求め、説明を聴取し、関係記録を確認した。

また、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき監査を実施した会計監査人からその結果について説明を聴取した。

2 監査の結果

（1）平成22事業年度に係る会計の実施状況

ア 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は

損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書については、関係法令、業務方法書その他の諸規程等に従い、適正に処理されていると認められる。

イ 決算報告書は、機構の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認められる。

ウ 事業報告書は、関係法令に従い、機構の会計処理の状況、業務の執行状況を正しく示していると認められる。

エ 会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認められる。

(2) 平成22事業年度に係る業務の実施状況

ア 平成22事業年度は、各部とも年度計画に従い素々と業務を遂行し、所期の成果を上げたと評価できる。

行政刷新会議が平成22年4月に実施した事業仕分けによる当機構の公害健康被害予防事業の評価結果に対し、当該事業の見直し、体制の見直しなどの対応、また、業務委託先の不正に端を発し当機構に出された会計検査院からの指摘事項に対して再発防止に係る措置などを適切に行った。

さらに、平成22年8月5日付で環境省独立行政法人評価委員会から通知された平成21年度独立行政法人環境再生保全機構業務実績の評価書において指摘された業務運営の改善に関する事項を踏まえ、より一層の合理化、効率化等に努めているものと評価できる。

特に、内部統制の強化については、理事長と課長以下全職員との意見交換の実施など内部統制の実効性の確保への対応として評価できる。

保有資産の見直しについては、戸塚宿舎の国庫への現物納付手続きを進めていることを確認した。

年度末に発生した東日本大震災への対応については、関係部が情報収集、業務への影響範囲の特定、対応措置の決定、そしてその広報などを前広に行うなど適切に対応した。

イ 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に示された監事監査の主要事項に対する評価は、次のとおり。

(ア) 隨意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

契約に係る審査体制の整備、契約担当者に対する研修の実施、経理部経理課の助言・指導、そして外部有識者を含めた契約監視委員会による点検の実施などにより改善を図り、競争性のない随意契約件数の低下（平成21年度11件、8.2%→平成22年度5件、5.1%）、一着応札・応募率の引下げ（平成21年度12件、9.8%→平成22年度9件、9.7%）など確実な改善が図られている。

今後も引き続き、随意契約等の見直しに尽力されたい。

(イ) 給与水準の状況

平成22年8月の人事院勧告に伴う国家公務員の給与法改正を上回る減額措置、業務体制の効率化（人員の削減、組織改編など）、人事評価制度の適正な運用（評価結果の昇格、昇給並びに賞与への反映）など、ラスパイレス指数の目標（112程度。地域・学歴勘案109程度）を達成すべく措置を講じた。

今後も引き続き、社会情勢を踏まえ十分説明責任の果たせる給与水準となるよう努めることを期待する。

(ウ) 内部統制の状況

内部統制については、「コンプライアンス・マニュアル」の策定・周知徹底など、予てからその充実に取組んでいるが、平成22年度は「内部統制基本方針」の制定、理事長の課長以下全職員との意見交換の実施、階層別研修の開始、リスク管理委員会の設置とリスクの組織横断的洗出しの実施、情報セキュリティ体制の強化、情報システムの利活用促進（情報化推進プロジェクトの発足）など、目に見える具体的な動きが顕著にあり、内部統制の実質的強化・レベルアップの動きがより具体化したと評価できる。

今後も引き続き、当機構に即した内部統制の整備、運用の深化を期待する。

(エ) 情報開示の状況

社会（国民）に対し法令等で定められた情報提供を行うとともに、広報委員会も活用し、主として機構のホームページの改修などを通し、当機構ホームページへのアクセス増に努めた。

今後も引き続き、各部及び広報委員会において広報のコンテンツ（広報内容、見易さ・分かり易さ）、チャネル、媒体などについて、必要性の再確認、効果評価などを行い、機構としての一層の適切な情報開示に努められたい。

以上